

P-025

保護者とのやりとりに現れる保育者の専門性に関する検討 -不安意識が強い保護者をもつB児の事例から-

伊藤 優¹、采女穂乃美²

¹広島大学大学院

²島根大学

【目的】

現在、多くの保護者は子育ての悩みや不安を感じながらも相談しにくい環境下にある(橋本,2011他)。保護者の子育ての悩みや不安を軽減するためには、保育所や幼稚園における保育者による保護者支援が期待されている。保護者支援に関する先行研究では、連絡帳の記述や保育者・保護者へのインタビューから検討したものが多く(高橋ら,2020他)、実際に日々行われている保育者と保護者の口頭でのやりとりを検討した研究は見当たらない。本研究は、幼稚園で日々行われている保育者と保護者による口頭でのやりとりの変容を分析することによって、保護者の不安や悩みに対する保育者の具体的な支援を検討することを目的とする。分析対象は子育てに対する不安意識が強いB児の保護者と保育者とのやりとり事例であった。

【方法】

調査対象は、F幼稚園の5歳児クラスのB児とその保護者、5歳児クラスの2名の担任保育者であった。調査時期は、2023年4月～12月（合計31日間）であり、保育者・保護者に同意を得た上で、個別降園時の保護者と保育者のやりとりを逐語化し、分析した。また、分析に当たっては、幼稚園における対象児の参与観察や保育者インタビューも踏まえた。

【結果】

B児の母親は、当初は就学に向けて不安意識が強く、子どもの問題状況のみに着目していたが、次第に子どもが成長している様子を捉えられるようになった。それに従って、母親の子どもに対する厳しさや不安意識が緩和されていく過程が示された。そして、保護者の変容をもたらした要因として以下の3点が見出された。1点目として、保育者が保護者に園での具体的な成長した姿を伝えることの重要性が示唆された。2点目として、保育者は保護者がもつ子育ての悩みや不安を把握したうえで、直接的に指導するのではなく、それに対する情報提供や園で行っている解決方法を提案していた。3点目として、保育者が保護者を取り巻く状況や子育て観を勘案し、保護者の立場に立って、有益な内容とその伝え方に考慮することが大切であることが示された。

【考察】

口頭での保育者と保護者のやりとりを検討することによって、保育者の専門性や保護者支援における保育者の伝え方の重要性が示唆された。

P-026

3歳半の幼児を育てる母親の育児ストレスと関連要因に関する検討

本田 育美¹、宮崎つた子²

¹名古屋大学

²三重県立看護大学

【背景】

子育て中にある母親の育児にまつわる悩みや困りごとは、児の成長とともに変化していく。産後の1か月検診以降に母親が医療者と接する機会は乳幼児健診時などに限られており、地域での子育て支援の必要性が叫ばれている。

【目的】

3歳半の幼児を育てる母親の育児ストレスと属性やコーピング特性との関連を明らかにする。

【方法】

対象は、東海地域A地方小都市で2017年11月から実施する育児ストレスに関する追跡調査を依頼した3歳半の幼児を育てる母親である。方法は自記式質問紙調査で、項目は基本属性、抑うつ、育児ストレス（PSI）、コーピング特性（BSCP）である。解析はMann-WhitneyのU検定ならびに重回帰分析を行い、有意水準は5%未満とした。三重県立看護大学と名古屋大学の倫理審査委員会の承認を得た（No.170402, 23064）。

【結果および考察】

解析対象となった母親は227名、35～39歳114名（41.2%）、初産婦101名（36.5%）であった。PSIおよびBSCP得点では、母親の年齢、初経産別、職業の有無、家族形態で有意な差はなかった。母親の病気の有無および母親の抑うつ評価、子どもの病気の有無、育児協力者の有無の項目で有意な差が認められた。属性の項目ごとでは、抑うつ傾向の母親は、PSI総得点、子の側面、親の側面のすべての得点が有意に高かった。子どもに病気がある母親は、PSI子どもの側面の得点が有意に高く、下位尺度の「社会的孤立」の得点が高かった。BSCPの結果では、夫やパートナー（以下夫）からの育児協力ありの母親の「積極的な問題解決」得点は、協力なしの母親に比べ有意に高かった。育児協力のうち義理の両親や兄弟姉妹からの育児協力がありの母親の「積極的な問題解決」「解決のための相談」得点は、協力なしの母親の得点に比べ、有意に高い結果となった。

3歳半の幼児を育てる母親の育児ストレス状況から、産後のみならず育児期間中の母親に対しても、子どもの健康状態とともに、母親の抑うつ傾向や社会的孤立に注視しながら、地域で切れ目のない支援を継続していくことが重要と考える。また、夫や夫の両親等からの育児協力は、母親が育児ストレスへの対処機能を発揮することに好影響を与える可能性が示唆された。産後や乳児期を過ぎても、引き続き地域での子育て支援が重要と思われる。